

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,720,453			17,444,846	実質収支比率		
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	17,201,202	16,845,450	経常収支比率	91.3	79.6	(95.8)	(83.5)
					首都	×	歳入歳出差引	519,251	599,396	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,312	57,225	標準財政規模	7,803,306	7,891,389		
					中部	×	実質収支	433,939	542,171	財政力指数	0.39	0.39		
人口	27年国調(人)	27,336	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-108,232	87,284	公債費負担比率	16.6	16.1		
	22年国調(人)	28,984			山振	×	積立金	282,674	892,856	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.7			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	26,680	第1次	27年国調	1,258	1,426	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	26,510		9.1	10.2			実質単年度収支	174,442	980,140	実質公債費比率	8.3	7.7	
	29.01.01(人)	27,020	第2次	25.0	25.3			基準財政収入額	2,552,255	2,533,836	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	26,879		3,442	3,544			基準財政需要額	6,568,117	6,591,785				
	増減率(%)	-1.3	第3次	9,078	9,065			標準税収入額等	3,232,660	3,201,550				
	うち日本人(%)	-1.4		65.9	64.6			経常経費充当一般財源等	7,233,175	6,358,332				
面積(km ²)	126.41						歳入一般財源等	9,206,469	9,181,732					
人口密度(人/km ²)	216													
世帯数(世帯)	9,214													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,491,628	12,686,050			
	市区町村長	1	7,680	一般職員		180	534,780	2,971	うち公的資金	8,586,889	8,735,301			
	副市区町村長	1	6,350	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,789,201	3,899,917			
	教育長	1	5,620	うち技能労務職員		3	9,273	3,091	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,000	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	101,110	100,933			
	議会副議長	1	3,300	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,952,805	2,670,131			
	議会議員	16	3,100	合計		181	539,531	2,981	減債基金	1,270,698	1,158,990			
					ラスパイレシ指数			96.3	積立金現在高	3,072,571	3,240,146			
									その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 嬉野市国民健康保険特別会計	(7) 嬉野市水道事業会計	(8) 嬉野市農業集落排水特別会計	(11) 鹿島・藤津地区衛生施設組合	(20) 嬉野市土地開発公社
(2) 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(6) 嬉野市後期高齢者医療特別会計		(9) 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(12) 杵麻地区広域市町村圏組合	
(3) 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計			(10) 嬉野市浄化槽特別会計	(13) 杵麻地区広域市町村圏組合(特別会計)	
(4) 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計				(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合	
				(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
				(16) 佐賀県市町総合事務組合	
				(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	
				(18) 佐賀県西部広域環境組合	
				(19) 佐賀西部広域水道企業団	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,710,909	15.3	2,710,909	35.9	普通税	2,636,830	97.3	9,636
地方譲与税	102,190	0.6	102,190	1.4	法定普通税	2,636,830	97.3	9,636
利子割交付金	5,170	0.0	5,170	0.1	市町村民税	1,037,942	38.3	9,636
配当割交付金	8,007	0.0	8,007	0.1	個人均等割	44,405	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	8,117	0.0	8,117	0.1	所得割	896,782	33.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,169	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	48,586	1.8	9,636
地方消費税交付金	473,753	2.7	473,753	6.3	固定資産税	1,219,399	45.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,216,035	44.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	98,497	3.6	-
自動車取得税交付金	23,211	0.1	23,211	0.3	市町村たばこ税	280,992	10.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-
地方特例交付金	9,153	0.1	9,153	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,651,742	26.3	4,196,223	55.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,196,223	23.7	4,196,223	55.6	目的税	74,079	2.7	-
特別交付税	455,519	2.6	-	-	法定目的税	74,079	2.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	74,079	2.7	-
(一般財源計)	7,992,252	45.1	7,536,733	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,803	0.0	3,803	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	295,030	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	48,701	0.3	2,974	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	204,745	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,222,441	12.5	-	-	合計	2,710,909	100.0	9,636
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0				
都道府県支出金	1,137,893	6.4	-	-				
財産収入	54,072	0.3	6,276	0.1				
寄附金	2,667,015	15.1	-	-				
繰入金	851,893	4.8	-	-				
繰越金	599,396	3.4	-	-				
諸収入	397,189	2.2	345	0.0				
地方債	1,245,723	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	374,423	2.1	-	-				
歳入合計	17,720,453	100.0	7,550,431	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	158,300	0.9	-	158,300	
総務費	4,375,173	25.4	102,589	1,435,770	
民生費	5,481,771	31.9	202,812	2,396,306	
衛生費	1,075,564	6.3	6,466	697,930	
労働費	10,428	0.1	-	428	
農林水産業費	1,181,268	6.9	575,676	591,690	
商工費	457,741	2.7	10,595	192,417	
土木費	1,078,671	6.3	679,629	593,237	
消防費	531,216	3.1	48,673	436,386	
教育費	1,286,175	7.5	570,875	655,660	
災害復旧費	24,813	0.1	-	5,068	
公債費	1,540,082	9.0	-	1,524,026	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,201,202	100.0	2,197,315	8,687,218	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,681,450	38.8	4,168,256	4,156,630	52.5
人件費	1,991,672	11.6	1,820,398	1,809,943	22.8
うち職員給	1,019,180	5.9	932,510	-	-
扶助費	3,149,696	18.3	823,832	822,661	10.4
公債費	1,540,082	9.0	1,524,026	1,524,026	19.2
元利償還金	1,540,082	9.0	1,524,026	1,524,026	19.2
内 うち元金	1,440,145	8.4	1,425,517	1,425,517	18.0
訳 うち利子	99,937	0.6	98,509	98,509	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,297,624	48.2	4,120,219	3,076,545	38.8
物件費	3,573,484	20.8	966,645	831,870	10.5
維持補修費	26,196	0.2	17,509	14,114	0.2
補助費等	1,471,613	8.6	1,170,062	865,212	10.9
うち一部事務組合負担金	652,316	3.8	636,744	525,168	6.6
繰出金	2,018,615	11.7	1,549,032	1,360,790	17.2
積立金	981,405	5.7	412,412	-	-
投資・出資金・貸付金	226,311	1.3	4,559	4,559	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,222,128	12.9	398,743	-	-
うち人件費	30,370	0.2	30,370	-	-
普通建設事業費	2,197,315	12.8	393,675	-	-
うち補助	1,486,959	8.6	123,831	-	-
うち単独	650,457	3.8	259,675	-	-
災害復旧事業費	24,813	0.1	5,068	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,201,202	100.0	8,687,218	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成29年度 佐賀県補野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional task force accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future debt burden. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various metrics and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県嬉野市

人口	26,680	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,510	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,720,463	千円	将来負担比率	69.3	%
歳出総額	17,201,202	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	433,939	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,803,306	千円			
地方債現在高	12,491,628	千円			

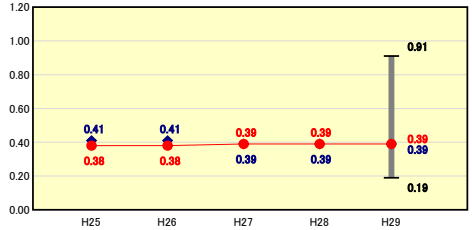


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況及び給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 54/128 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

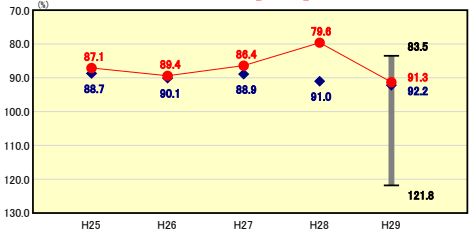


財政力指数の分析圖
 市民税及び入湯税についてはやや増加しているものの、全体的には財政基盤の強化は進んでおらず、類似団体を下回るか同等の状況が続いている。徴収率については上昇(平成28年度から1.3%の上昇)しているため、今後も滞納徴収に力を入れ税収の増加を図るとともに、引き続き企業誘致や交流人口の増加等対策に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 55/128 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

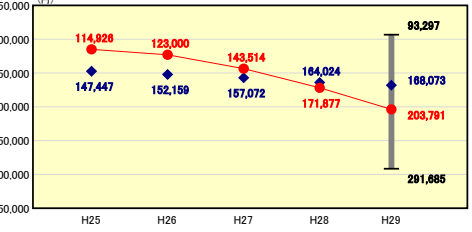


経常収支比率の分析圖
 平成28年度はふるさと応援寄附金の積立方法を変更したことなどにより、一時的に大幅な改善となったものの、平成29年度においては、例年どおりの高い値となった。公債費については、当面12億円程度の支出が予定されており、また扶助費についても、増加傾向にあるため、義務的負担が高い水準で推移することが見込まれる。行政評価等の活用により、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,791円]

類似団体内順位 96/128 全国平均 131,854 佐賀県平均 138,374

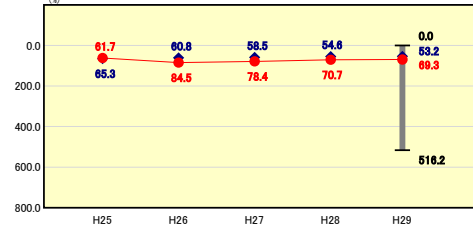


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により抑制を図ってきた。物件費等については、平成26年度までは類似団体平均と比較してやや低い額となっていたが、平成27年度以降は、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る委託料が大きく増加した。平成29年度については、更に寄附金が増えたため、それに伴い返礼品に係る委託料も大幅に増加した。今後もふるさと応援寄附金が同等で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。

将来負担の状況

将来負担比率 [69.3%]

類似団体内順位 76/128 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

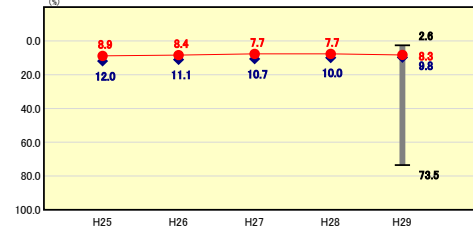


将来負担比率の分析圖
 新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業の本格実施に伴い、土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は高い傾向にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、積極的な基金の積み立てや、起債発行の抑制など、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 44/128 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

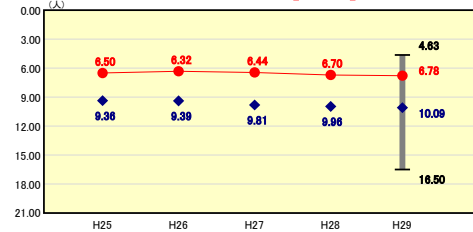


実質公債費比率の分析圖
 利率の高い地方債の繰上償還や、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により実質公債費比率の抑制に努めている。今後、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型の投資的事業が予定されているため、引き続き有利な起債の活用にも努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.78人]

類似団体内順位 7/128 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

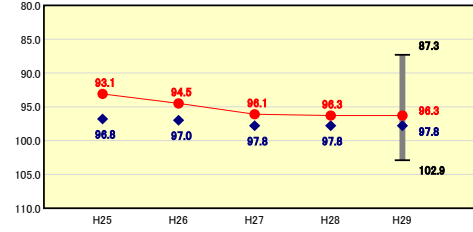


人口千人当たり職員数の分析圖
 合併後の定員適正化計画(退職者の1/2補充)の実施(平成28年度まで実施)により職員数は減少し、類似団体の数値を大きく下回っている。今後も住民サービスの質を維持しながら、業務委託や非常勤職員の活用により定員の適正化を継続して進めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 23/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析圖
 給与制度の適正な運用により、ラスパイレス指数は類似団体と比較して低く、また県内でも最低水準である。今後は人事評価制度の本格的な導入も検討しながら、成果による給与配分にも取り組む必要がある。
 ※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については平成28年度の数値がそのまま引用されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

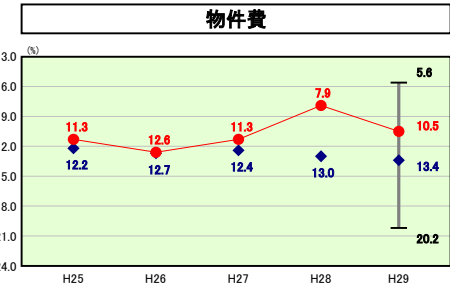
佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

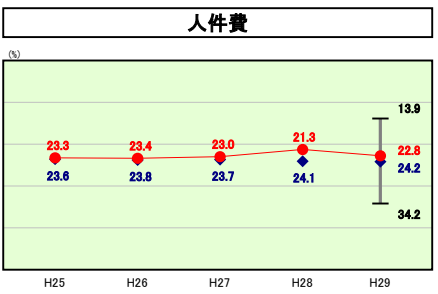
人口	26,680	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	26,510	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,720,453	千円	将来負担比率	69.3	%
歳出総額	17,201,202	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実収収支	433,939	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,803,306	千円			
地方債現在高	12,491,628	千円			



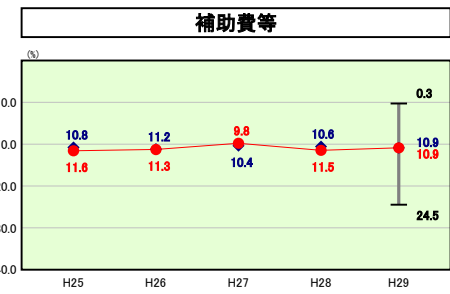
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



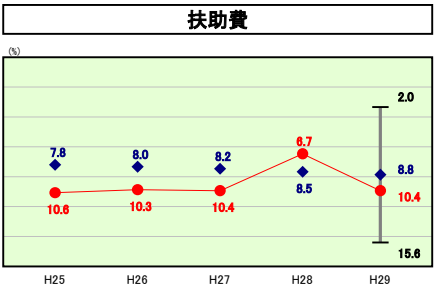
物件費の分析欄
 平成27年度までは類似団体の平均値程度ではあるものの、平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善した。平成29年度は、2.6%増となった。今後もこれらの経費について、経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、抑制していく必要がある。



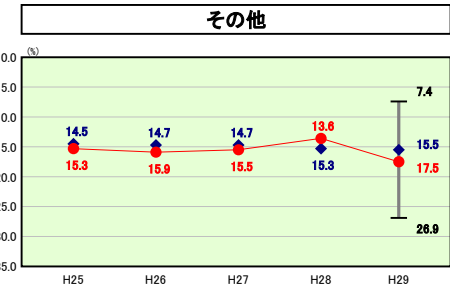
人件費の分析欄
 職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少したが、平成29年度から職員数は、横ばいで推移しており、また非常勤職員数は増加傾向にある。働き方改革等が叫ばれる中、これ以上の職員数の削減は厳しいため、2箇所ある庁舎の統合が今後の課題である。



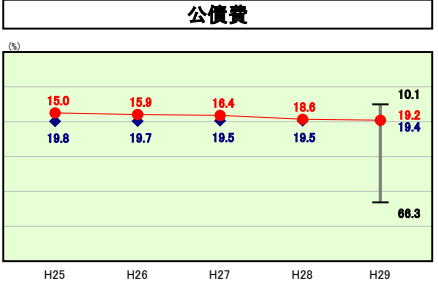
補助費等の分析欄
 平成25年度以降は減少傾向で推移していたが、平成28年度は増加した。平成29年度は0.6%減少している。これは、ごみ処理等の一部事務組合への負担金が多額になっていることが主な要因である。今後も引き続き一部事務組合への負担金の内容も含め精査し、また、その他団体等への補助金の交付についても、事業内容等を適正に判断し、見直しや廃止を検討し、縮減に努める。



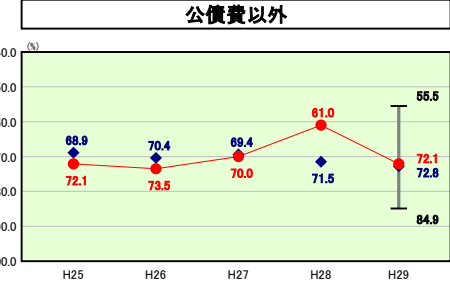
扶助費の分析欄
 平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により大きく改善したが、平成29年度はふるさと応援寄附金の繰入等を減らしたため、例年どおりの数値となった。類似団体平均と比較して高くなっている要因は、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院などが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きい事や、市の施策として高校生までの医療費を無料化している事が挙げられる。今後もこの傾向は続くと思われ、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 平成28年度は一時改善したものの、平成29年度においては、国民健康保険事業会計へ5.5億円の繰出しを行ったことから大幅に増加した。年々、下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が増加していることから今後、下水道事業については経費の節減を行うとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税率の適正化を図ることなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均より比率が低い水準で推移しているが、合併特別債、臨時財政対策債の公債費が増加しており、平成29年度については、類似団体とほぼ同等の数値となった。今後も新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。



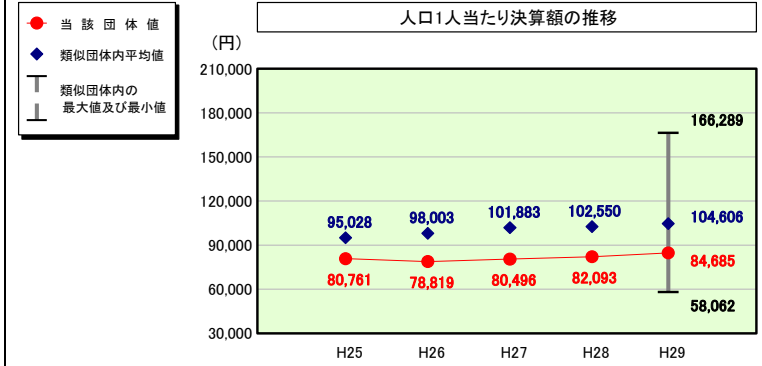
公債費以外の分析欄
 平成28年度はふるさと応援寄附金の多額の繰入等により一時改善したものの、平成29年度については平成28年度に比べると少額の繰入となったため、例年に近い数値となった。今後も、社会保障費等の自然増による扶助費の増加が見込まれる。そのため、行政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などによる経費の削減を図り、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

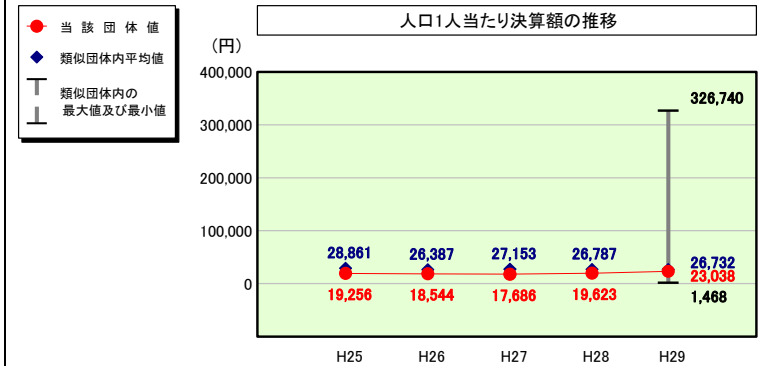
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,991,672	74,650	89,546	▲ 16.6
賃金(物件費)	26,329	987	7,518	▲ 86.9
一部事務組合負担金(補助費等)	297,793	11,162	9,181	▲ 21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,811	3,666	4,082	▲ 10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,370	1,138	2,228	▲ 48.9
▲退職金	▲ 184,568	▲ 6,918	▲ 8,980	▲ 23.0
合計	2,259,407	84,685	104,606	▲ 19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	10.09	▲ 3.31
ラスパイレース指数	96.3	97.8	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

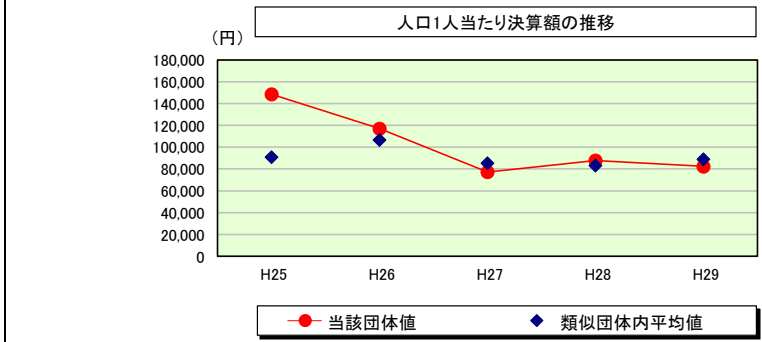


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,540,082	57,724	67,805	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	437,278	16,390	18,110	▲ 9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,421	1,627	2,781	▲ 41.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54	2	1,073	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 16,056	▲ 602	▲ 3,858	▲ 84.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,390,135	▲ 52,104	▲ 59,194	▲ 12.0
合計	614,644	23,038	26,732	▲ 13.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,163,027	148,611	93.3	90,961	20.1	73.2
うち単独分	889,997	31,771	▲ 10.9	37,720	7.1	▲ 18.0
H26	3,245,762	117,163	▲ 21.2	106,614	17.2	▲ 38.4
うち単独分	1,005,503	36,296	14.2	45,545	20.7	▲ 6.5
H27	2,110,859	77,298	▲ 34.0	85,459	▲ 19.8	▲ 14.2
うち単独分	715,032	26,184	▲ 27.9	44,378	▲ 2.6	▲ 25.3
H28	2,373,167	87,830	13.6	83,280	▲ 2.5	16.1
うち単独分	778,685	28,819	10.1	43,123	▲ 2.8	12.9
H29	2,197,315	82,358	▲ 6.2	88,968	6.8	▲ 13.0
うち単独分	650,457	24,380	▲ 15.4	45,482	5.5	▲ 20.9
過去5年間平均	2,818,026	102,652	9.1	91,056	4.4	4.7
うち単独分	807,935	29,490	▲ 6.0	43,250	5.6	▲ 11.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

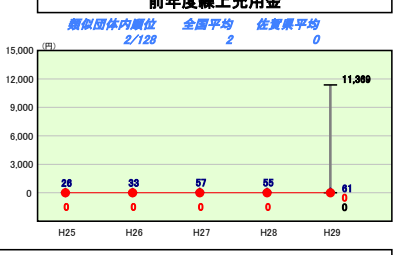
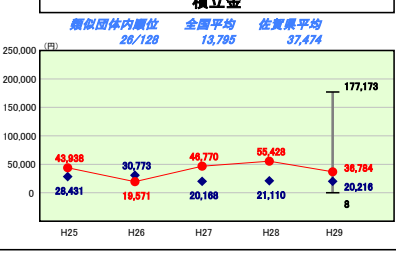
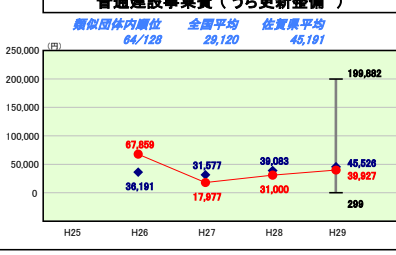
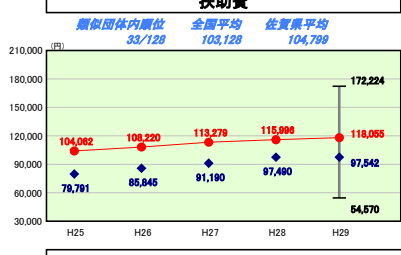
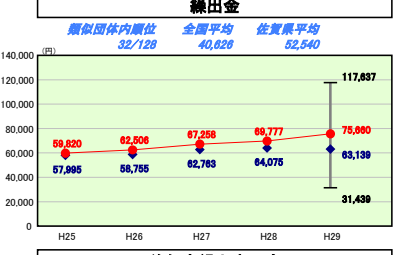
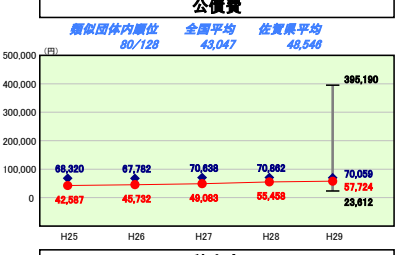
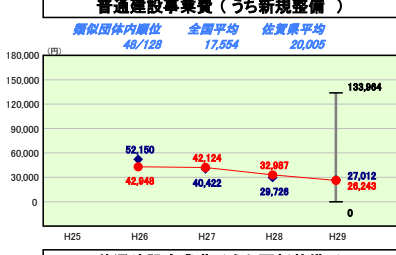
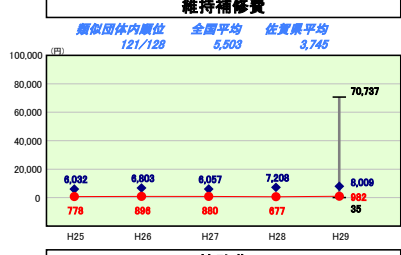
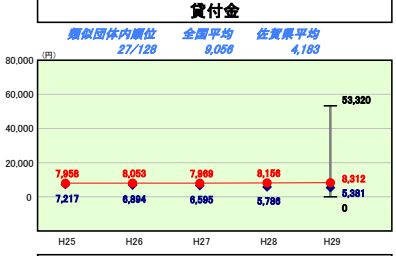
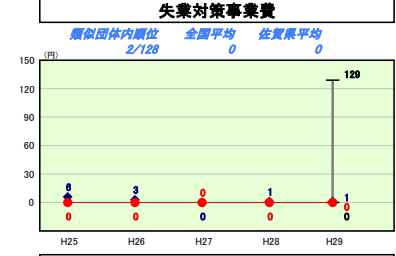
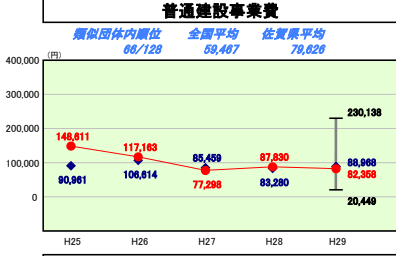
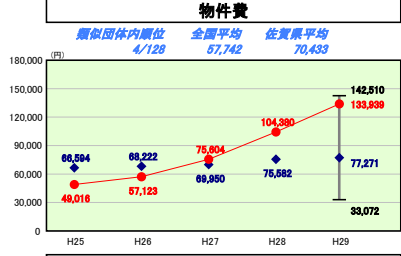
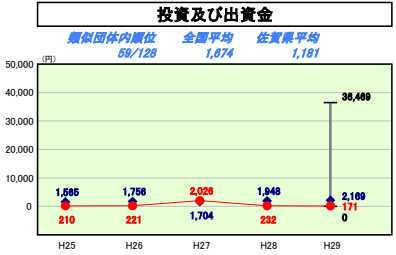
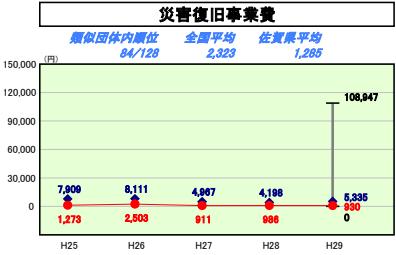
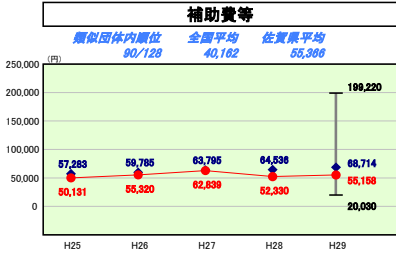
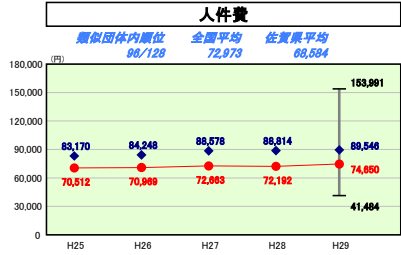
平成29年度

佐賀県嬉野市

人口	26,680人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	26,510人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯	126.41世帯	実収公債費比率	8.3	%	
歳入総額	17,720,453千円	実収負担比率	69.3	%	
歳出総額	17,201,202千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1
実収収支	433,939千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	7,803,306千円				
地方債現在高	12,491,628千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全体的に見れば、類似団体平均と近い数値となっている項目が多いが、人件費、公債費、及び維持補修費が低い値となっている。その一方で、扶助費は高い値で推移しており、物件費も近年は急激に上昇している。人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の実施により抑制されている。また、公債費についても、新規の起債の抑制や繰上償還の実施により縮減に努めてきた。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。

一方で、扶助費が高くなっている理由としては、周辺地域の中心となっている医療センターや大規模の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後この傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。また、物件費はふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼に係る経費が増大している。今後ふるさと応援寄附金が同等で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

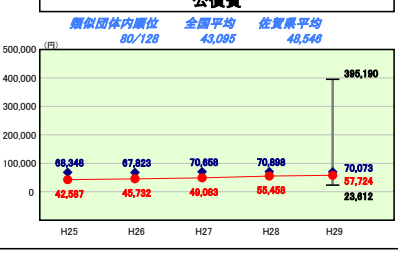
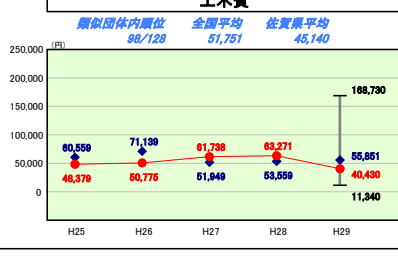
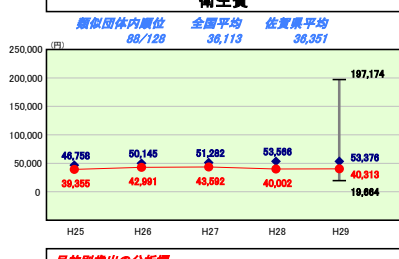
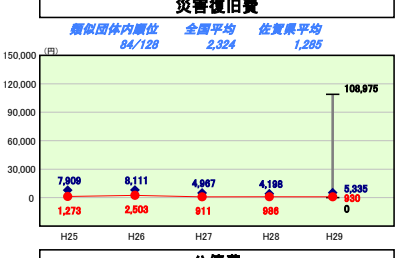
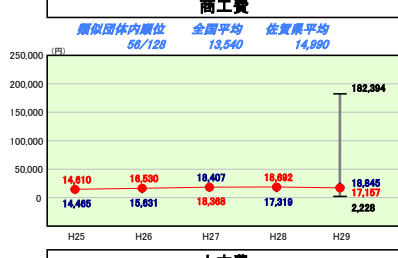
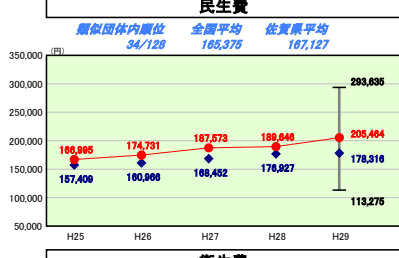
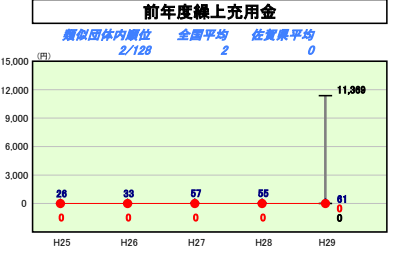
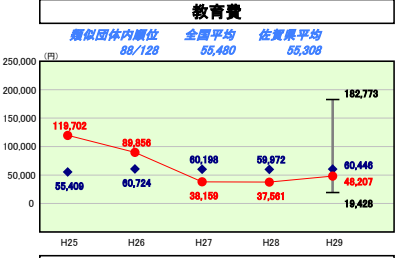
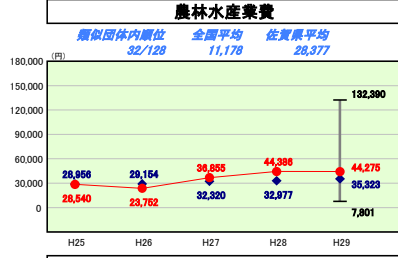
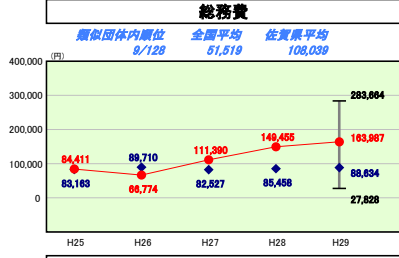
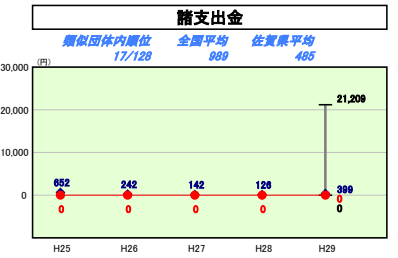
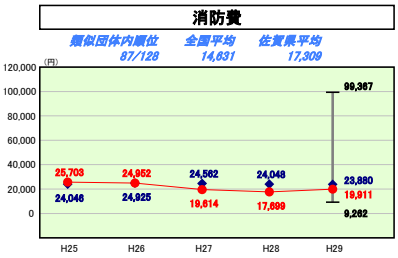
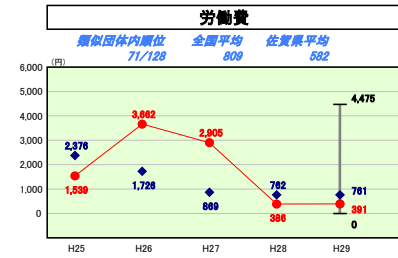
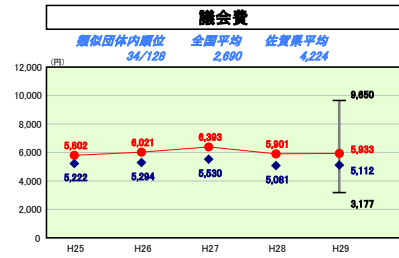
平成29年度

佐賀県嬉野市

人口	26,680人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	26,510人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	126.41千㎡	実質公債費比率	8.3	%			
歳入総額	17,720,453千円	将来負担比率	69.3	%			
歳出総額	17,201,202千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	433,939千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	7,803,306千円						
地方債現在高	12,491,628千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体の平均と比較すると、議会費、及び民生費が高い値で推移している一方、衛生費及び公債費については低い値で推移している。民生費が高くなっている理由として、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的の転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費については、新規の起債の抑制や繰上償還の実施により縮減に努めてきた。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。

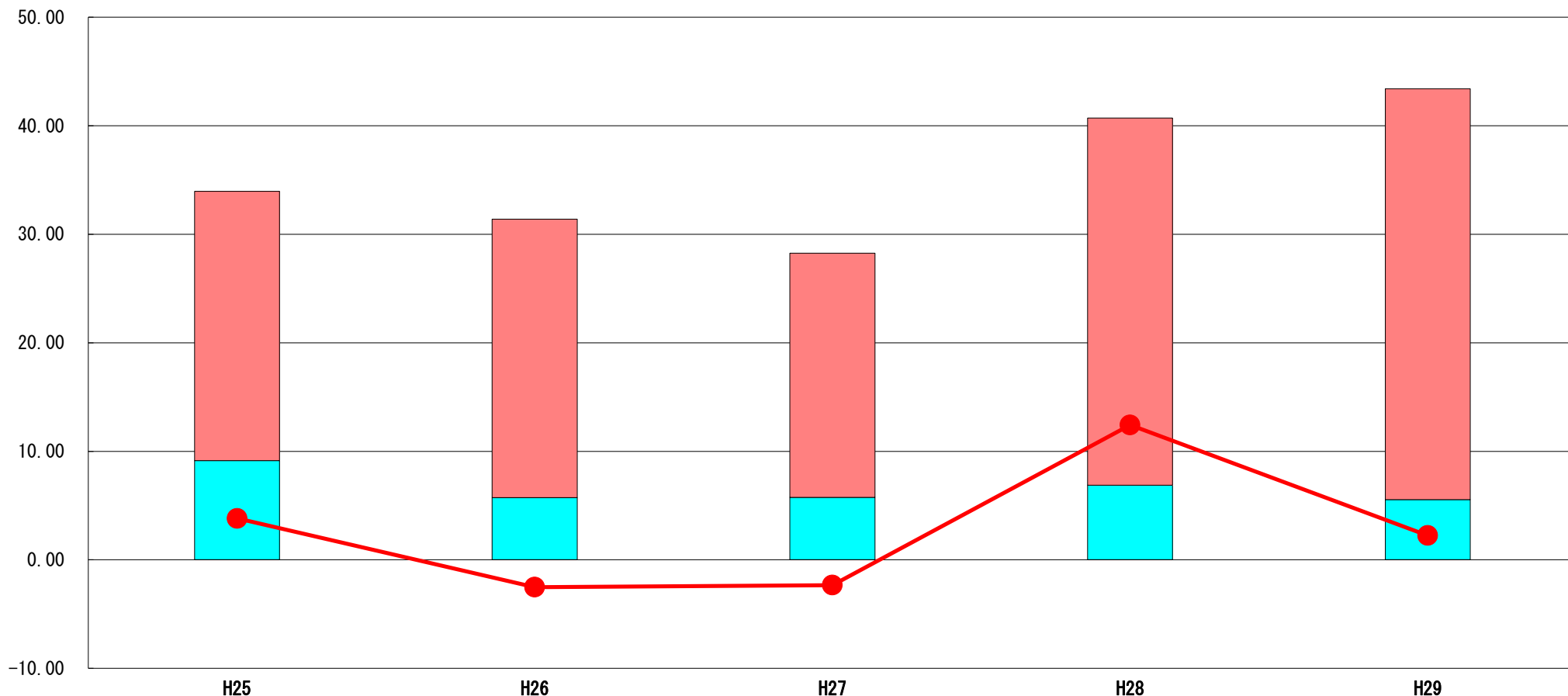
また、教育費については、平成25年度から26年度は中学校の建替え、社会文化会館の建築があったため、高い値となっていたが、平成27年度以降は事業が完了したため値も低下している。しかし、平成29年度から中央体育館の建設に着手したため、今後は増加が見込まれる。一方、総務費及び土木費は平成27年度以降値が大きく上昇した。理由は、総務費については、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大幅に増加したためである。土木費については、九州新幹線長崎ルート開業に向け、嬉野温泉駅周辺整備事業が本格化しているため近年増加傾向にあるが、平成29年度に限っては、区画整理事業が進捗し、一時減少した。しかし、今後も新幹線の開業までは事業が継続されるので、今後もしばらくは高い値で推移していく見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		24.81	25.65	22.49	33.84	37.84
 実質収支額		9.15	5.73	5.76	6.87	5.56
 実質単年度収支		3.82	▲ 2.52	▲ 2.33	12.42	2.24

分析欄

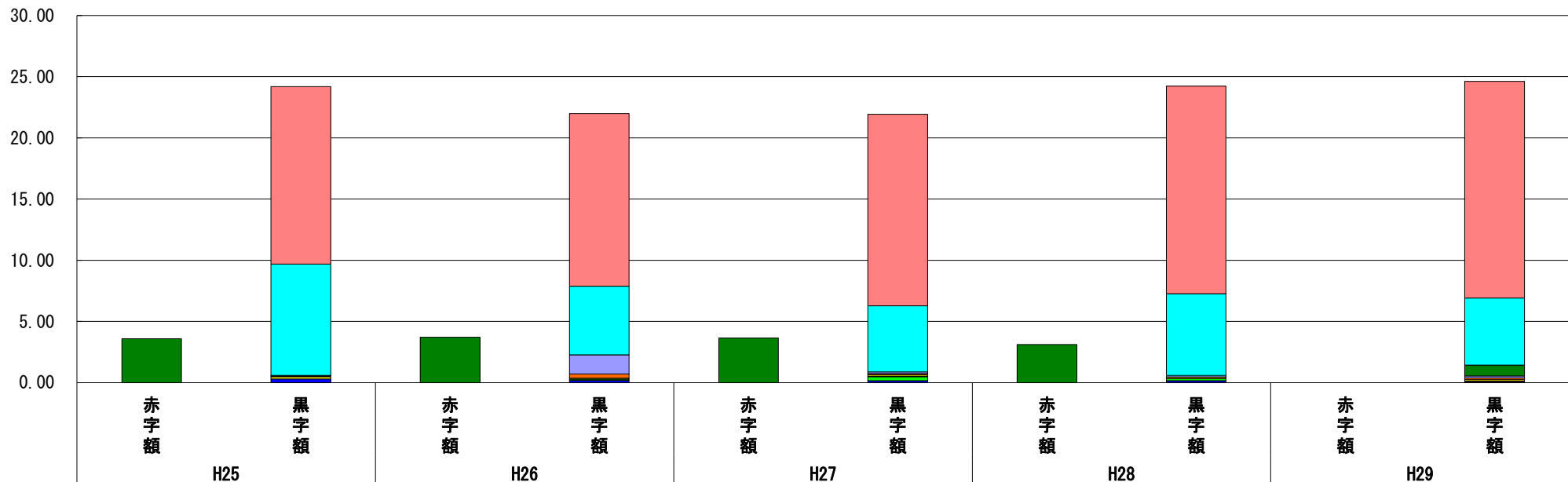
財政調整基金については平成28年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積立てたことにより、29.5億円となった。今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格化に備え可能な限り基金の積み増しに努める。実質単年度収支については、平成28年度と比べ、財政調整基金積立額が6億円減少したが、2.8億円積み立てることができたため、若干のプラス値となった。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら計画的な事業管理を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
嬉野市水道事業会計		14.50	14.12	15.66	16.96	17.69
一般会計		9.09	5.60	5.40	6.68	5.50
嬉野市国民健康保険特別会計		▲ 3.59	▲ 3.70	▲ 3.64	▲ 3.11	0.87
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		0.08	1.55	0.14	0.11	0.16
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計		0.02	0.35	0.09	0.00	0.16
嬉野市農業集落排水特別会計		0.19	0.09	0.12	0.12	0.11
嬉野市浄化槽特別会計		-	-	0.03	0.03	0.08
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計		-	0.11	0.34	0.17	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	0.17	0.15	0.15	0.01

分析欄

連結実質赤字比率は、平成25年度以降初めて黒字となった。これは、平成28年度までは、国民健康保険特別会計のみ赤字で推移していたが、国民健康保険制度の改正に伴い、一般財源3億円及び基金2.5億円の繰入により赤字を解消したためである。他会計においても、今後も独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

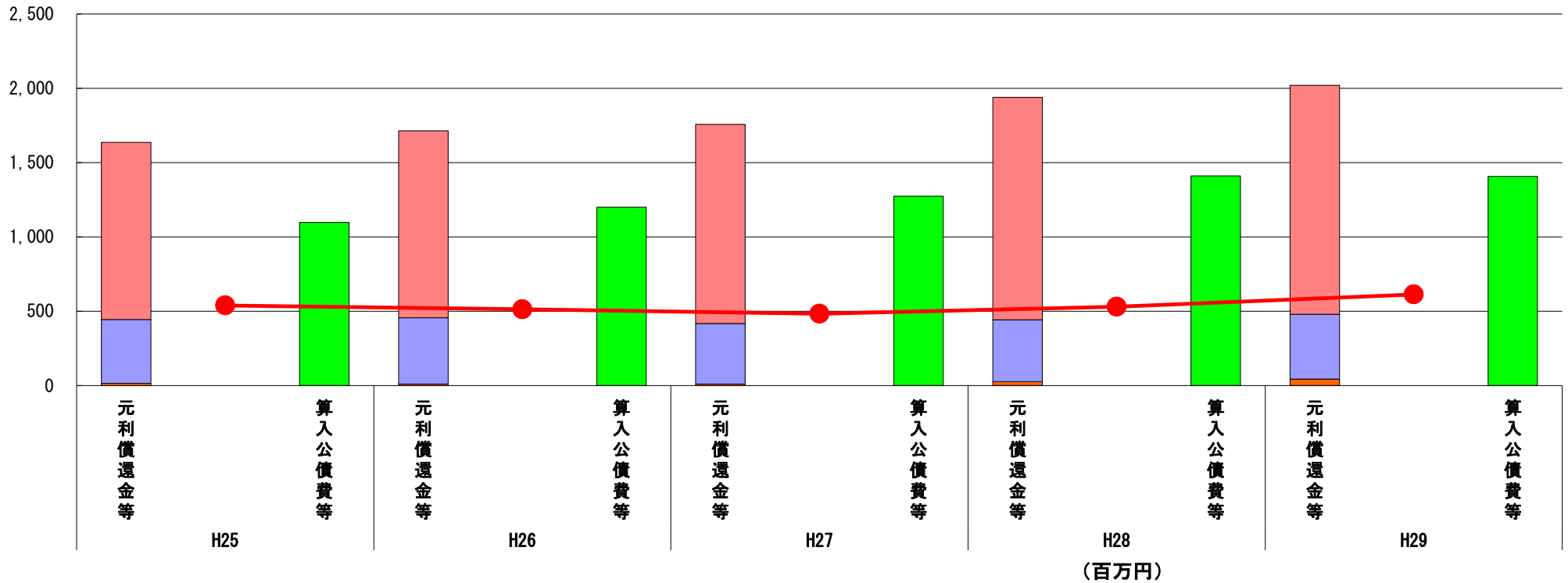
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,193	1,257	1,340	1,498	1,540
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		429	446	408	415	437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	10	9	27	43
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,098	1,200	1,274	1,410	1,407
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		539	513	483	530	613

分析欄

元利償還金等については、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増加や、公営企業（下水道事業）の償還に係る繰入金が増加したことにより、平成28年度から0.8億円増加した。算入公債費等については、平成28年度と比して微減となった。実質公債費比率の分子が増加したことと普通交付税が減少したことによる実質公債費比率の分母が減少したことにより、実質公債費比率は増加した。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されているため、減債基金の確保と計画的な起債の実行により償還額の平準化に努める。

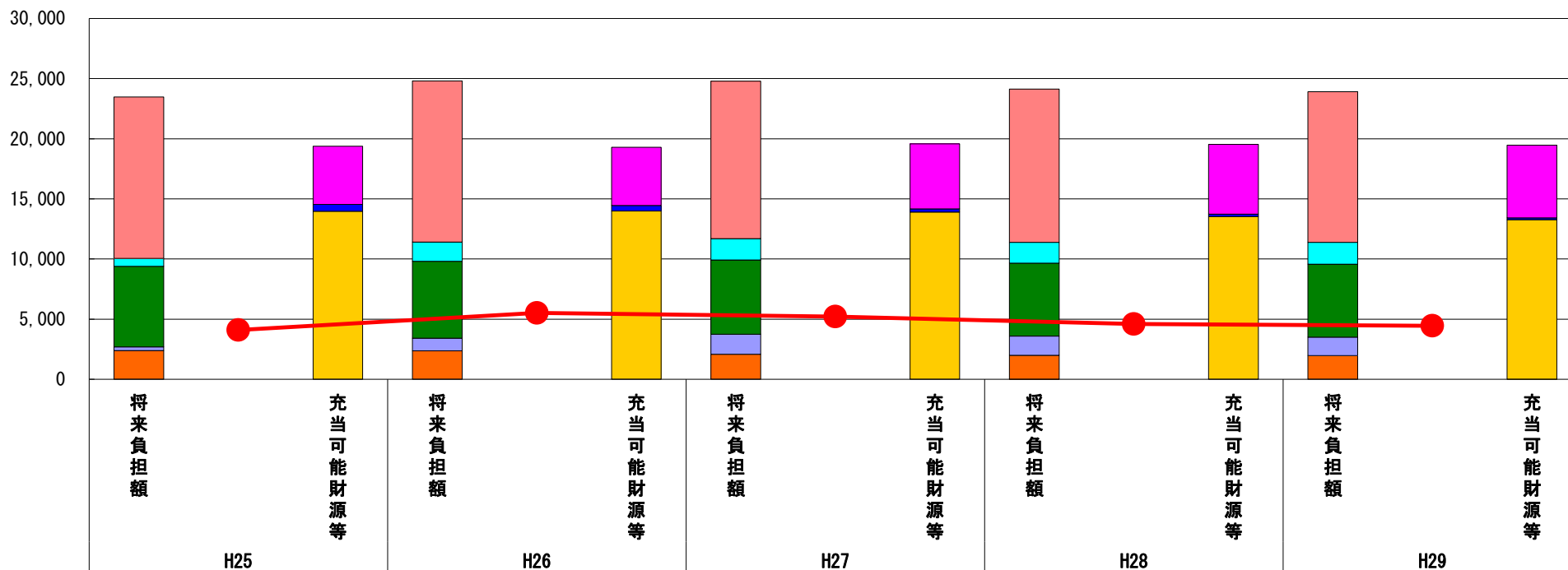
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,429	13,398	13,098	12,744	12,527
	債務負担行為に基づく支出予定額		651	1,599	1,767	1,720	1,803
	公営企業債等繰入見込額		6,690	6,384	6,165	6,067	6,071
	組合等負担等見込額		307	1,059	1,662	1,607	1,542
	退職手当負担見込額		2,399	2,364	2,094	1,994	1,964
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,838	4,848	5,410	5,814	6,037
	充当可能特定歳入		573	455	262	195	158
	基準財政需要額算入見込額		13,968	13,987	13,903	13,527	13,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,097	5,514	5,211	4,596	4,448

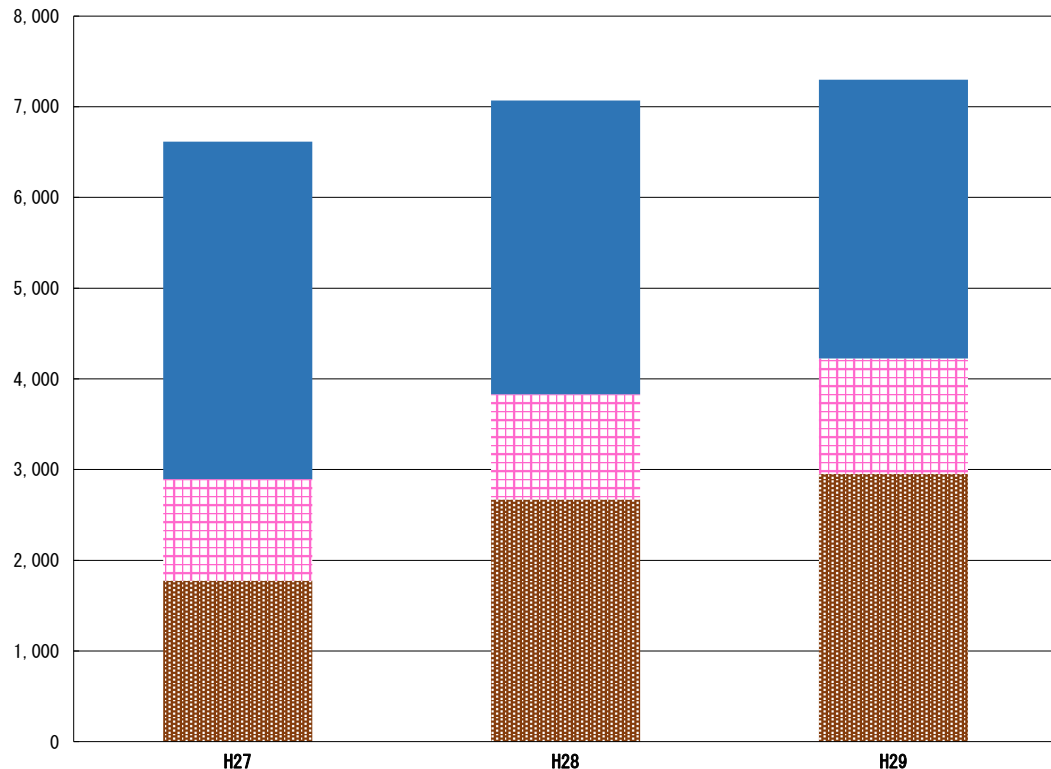
分析欄

将来負担比率の分子は、平成28年度と比べて、新幹線嬉野温泉駅周辺整備に伴う用地先行取得分の債務保証(債務負担行為)が0.8億円増加したものの、地方債現在高が2.2億円減少し、充当可能基金も2.2億円増加したため、将来負担比率の分子は減少している。
今後も新幹線駅周辺整備事業は続くが、補助事業等を有効に活用し、先行取得用地を早期に買い戻すことで、将来の負担軽減に努めたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,777	2,670	2,953
減債基金		1,118	1,159	1,271
其他特定目的基金		3,720	3,240	3,073
合併振興基金		1,337	1,385	1,389
ふるさと応援寄附金基金		1,001	469	545
地域づくり推進事業基金		415	415	416
公共施設建設基金		238	239	238
地域福祉基金		464	464	214
基金残高合計		6,616	7,069	7,296

平成29年度

佐賀県嬉野市

基金全体

(増減理由)

平成28年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を財政調整基金に2.8億円、償還のピークに備え減債基金に1.1億円積立てた。国民健康保険事業の累積赤字解消のための国民健康保険特別会計繰出金の財源として、地域福祉基金を2.5億円を取り崩したが、基金全体としては2.3億円の増となった。

(今後の方針)

今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り財政調整基金の積み増しに努める。

財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、平成28年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積立てたことにより、2.8億円の増となった。

(今後の方針)

今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。

減債基金

(増減理由)

平成28年度ふるさと応援寄附金受け入れ分を平成29年度事業に充当（基金繰入）したため、平成29年度の事業財源に余裕ができたことにより積立てができ、1.1億円増の12.7億円となった。

(今後の方針)

2022年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて計画的に積立てを行う予定である。

其他特定目的基金

(基金の用途)

合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興
ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進
地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進
公共施設建設基金：公共施設の建設資金
地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進

(増減理由)

ふるさと応援寄附金基金：平成29年度分の基金積立金(寄付受入額-経費)は5.5億円。平成29年度繰入金(平成28年度積立金)は4.7億円。差引き0.8億円の増となった。

地域福祉基金：平成30年4月に県内統合した国民健康保険事業の累積赤字解消のための国民健康保険特別会計繰出金の財源として、2.5億円を取り崩した。

(今後の方針)

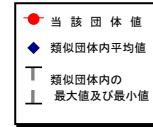
合併振興基金：市史編纂のため平成35年度までに、1.5億円を取り崩す予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

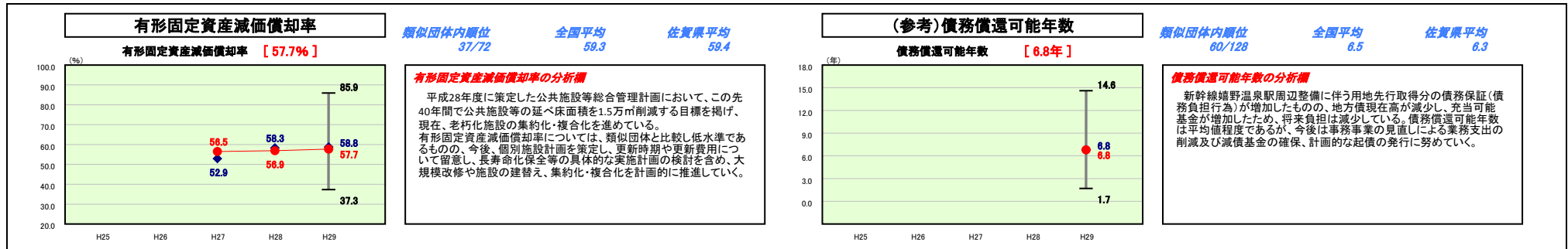
平成29年度

佐賀県嬉野市

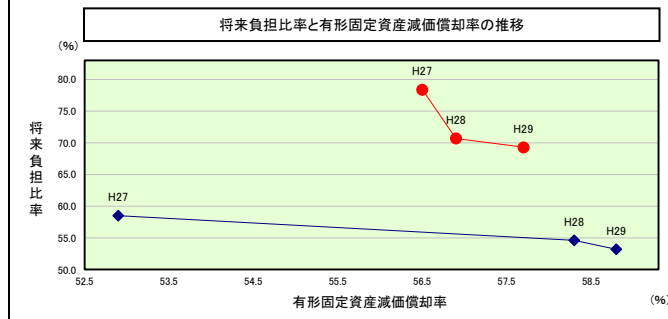
人口	26,680人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,510人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	17,720,453千円	将来負担比率	69.3 %
歳出総額	17,201,202千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	433,939千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,803,306千円		
地方債現在高	12,491,628千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



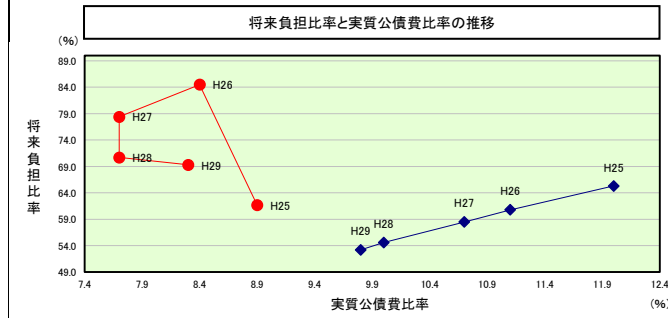
分析欄

将来負担額については、駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額等が原因で似団体と比較すると高い水準にあるが、地方債残高は減少してきているため数値も減少傾向となっている。しかしながら、今後も嬉野総合体育館建設事業や嬉野温泉駅周辺整備事業といった大型事業が控えており、相当の起債発行が予定されているため、改善に向けて努力を継続していく。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較し低水準である。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、この先40年間で公共施設等の延べ床面積を1.5万㎡削減する目標を掲げており、今後、個別施設計画を策定し、更新時期や更新費用について留意し、長寿命化保全等の具体的な実施計画の検討を含め、大規模改修や施設の建替え、集約化・複合化を計画的に推進していく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			78.4	70.7	69.3
	有形固定資産減価償却率			56.5	56.9	57.7
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額及び一部事務組合の起債額の増加により平成25年度から平成26年度にかけて大きく増加していたが、平成27年度からは地方債残高の減少や基金の増加などにより減少した。また、実質公債費比率については年々減少していたが、H29年度は0.6%増加した。これは、合併特例債(駅周辺整備、うれしの茶交流館建設)等の起債償還額が増加したことによる。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されているため、減債基金の確保と計画的な起債の発行により指標の改善に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	61.7	84.5	78.4	70.7	69.3
	実質公債費比率	8.9	8.4	7.7	7.7	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

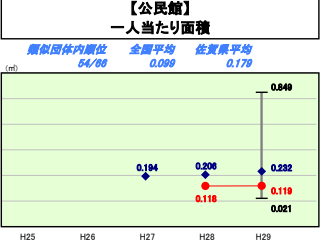
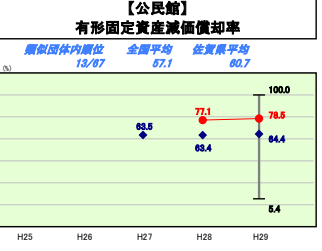
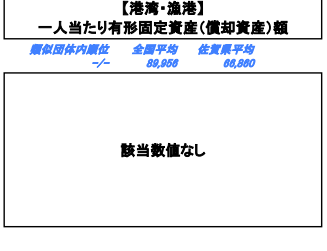
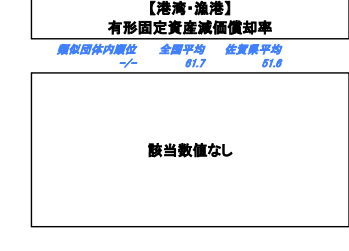
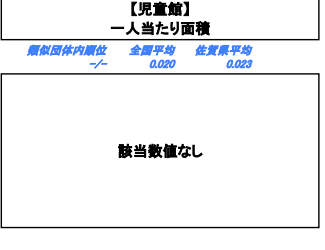
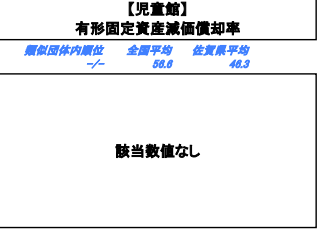
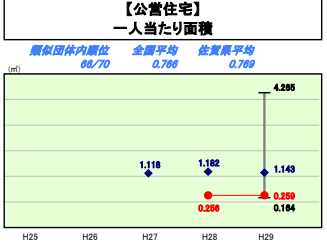
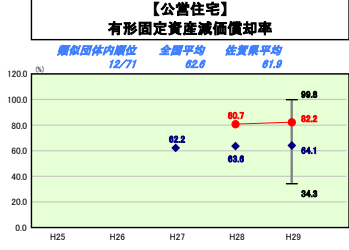
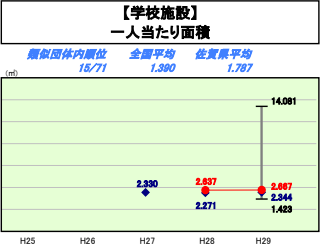
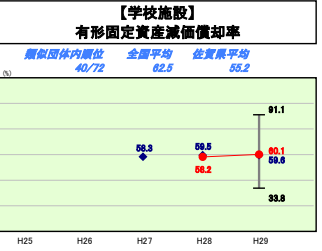
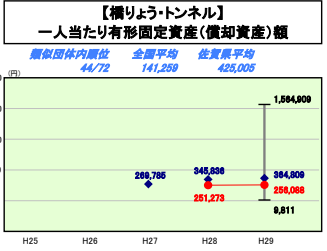
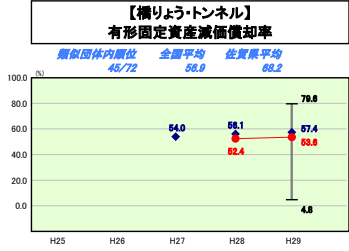
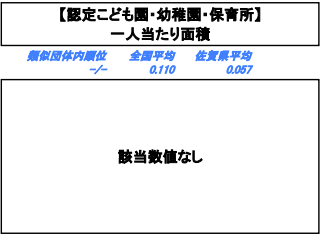
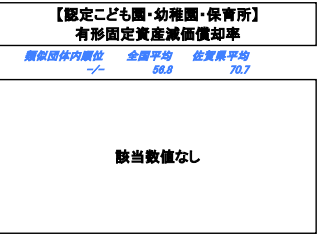
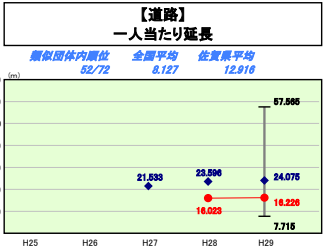
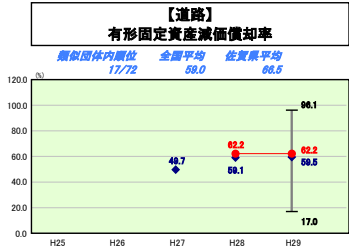
平成29年度

佐賀県嬉野市

人口	28,680人(200.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,810人(200.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	128.41k㎡	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	17,720,483千円	将来負担比率	60.3%
歳出総額	17,201,202千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	433,839千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,803,206千円		
地方債現在高	12,481,628千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉センター(嬉野地区コミュニティセンター)を統合した新施設の建設に着手し、平成30年度に完成予定である。公営住宅については、今後具体的な個別計画を策定し、改修等の老朽化対策に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

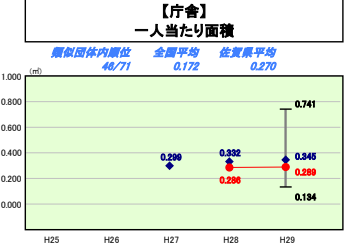
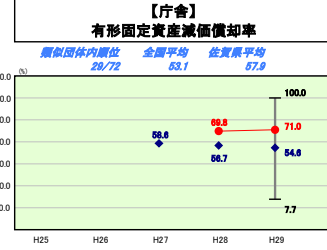
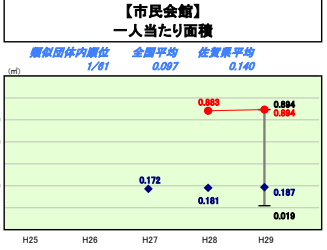
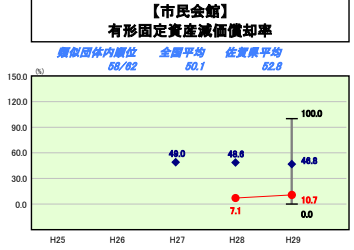
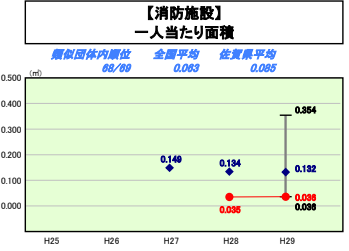
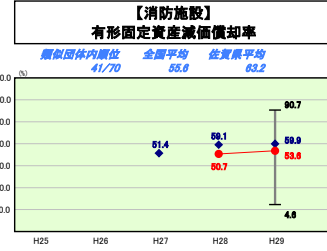
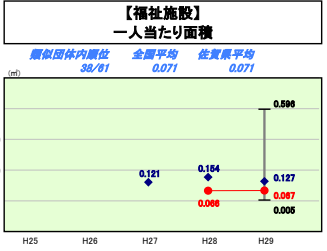
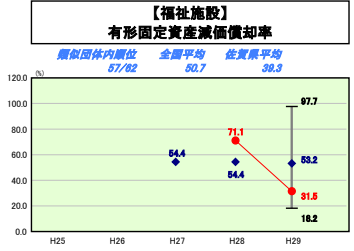
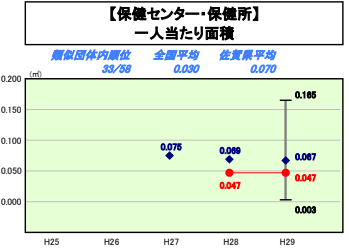
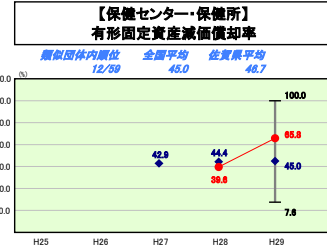
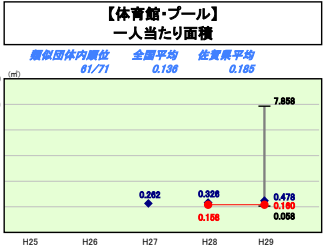
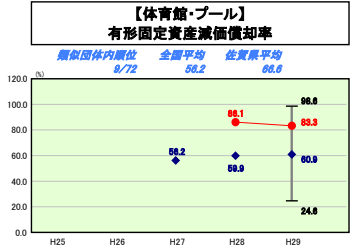
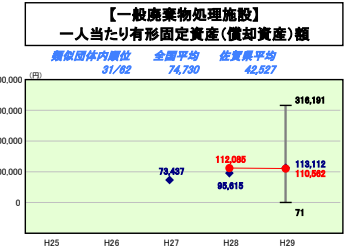
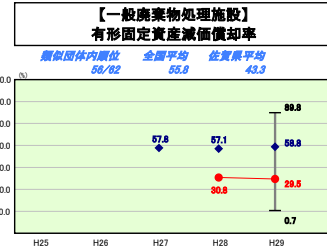
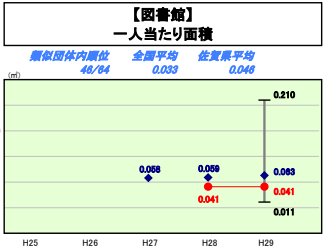
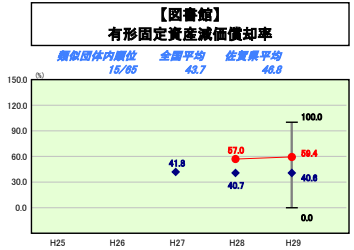
平成29年度

佐賀県嬉野市

人口	28,680人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,810人(930.1.1現在)	運輸実赤字比率	-%
面積	128.41km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	17,720,483千円	将来負担比率	69.3%
歳出総額	17,201,202千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	433,839千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,803,206千円		
地方債現在高	12,481,628千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保健センター・保健所、体育館・プール、図書館、庁舎となっている。各施設ともに今後具体的な個別計画を策定し、改修等の老朽化対策及び施設の集約化等の検討が必要となる。